

## 事業所税の申告書記載の手引き (第44号様式)

本市の税務行政につきましては、日頃よりご理解とご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、仙台市内の事務所又は事業所において事業を営まれる方には、地方税法第701条の46又は第701条の47の規定により事業所税を申告納付していただくことになっております。

この冊子では「事業所税の申告書」(第44号様式)の記載方法を具体的な記載例で説明しております。

(事業所税についての一般的な事項については別冊「事業所税申告の手引き」を参考にしてください。)

### 目 次

- |  |      |
|--|------|
| (1) 事業所税の申告書(第44号様式)の記載事例 .....        | P. 1 |
| (2) 事業所税の申告書(第44号様式)の記載のしかた .....      | P. 2 |
| (3) 事業所等明細書(第44号様式別表1)の記載のしかた .....    | P. 3 |
| (4) 非課税明細書(第44号様式別表2)の記載のしかた .....     | P. 4 |
| (5) 課税標準の特例明細書(第44号様式別表3)の記載のしかた ..... | P. 5 |
| (6) 共用部分の計算書(第44号様式別表4)の記載のしかた .....   | P. 6 |
| (7) 事業所税納付書の記載のしかた .....               | P. 7 |

## (1) 事業所税の申告書（第44号様式）の記載事例

事業所税の申告書の記載要領について、次の事例により説明します。

仙台㈱は、3月決算法人で、令和○年3月31日決算期末の事業所床面積及び同期中に支払われた従業員給与総額等の状況は次のとおりです。

(1)旧本店（所在地：仙台市太白区长町南3-1-15 太白ビル）

令和△年9月21日に青葉区の自社ビルに移転しました。

①事業所床面積 2,491.17㎡

ア. 専用床面積 2,100.00㎡

移転前、本店は太白ビル（青葉中央㈱青葉区上杉1-5-1所有）に入居しており、当該貸しビルにはA店舗、B社及びC社がそれぞれ1,000.00㎡を専用しています。これらの専用部分に係る共用部分の床面積は1,750.00㎡で消防・防災関連施設の非課税床面積800.00㎡を含んでいます。

イ. 共用床面積 391.17㎡

$(1,750.00\text{㎡} - 800.00\text{㎡}) \times 2,100.00\text{㎡} / 5,100.00\text{㎡} \approx 391.17\text{㎡}$ （1㎡の100分の1未満を切り捨て）

仙台㈱	2,100.00㎡	共用部分 1,750.00㎡ （消防・防災関連施設の非課税床面積800.00㎡を含む）
A店舗	1,000.00㎡	
B社	1,000.00㎡	
C社	1,000.00㎡	
合計	5,100.00㎡	

②従業員給与総額（廃止日現在の従業員90人） 116,556,350円

(2)新本店（所在地：青葉区国分町3-7-1）

令和△年9月21日に太白区より移転し、自己所有の家屋を全て自己使用しています。

①事業所床面積 1,820.00㎡

（150.00㎡を社員食堂として使用しています。）

②従業員給与総額（期末現在の従業員70人） 90,654,950円

（一定年齢以上（※参照）の従業員6人分16,356,200円が含まれています。）

(3)仙台㈱泉工場（所在地：泉区泉中央2-1-1）

本工場は自己所有の家屋で全て自己使用しています。

①事業所床面積 1,950.00㎡

（65.00㎡を休憩室、1,800.00㎡をしょうゆ製造部分として使用しています。）

②従業員給与総額（期末現在の従業員85人） 229,403,350円

（一定年齢以上の従業員2人分5,420,500円と雇用改善助成対象者2人分6,028,700円が含まれています。）

※平成17年度の地方税制改正により非課税対象者の年齢は次のとおり引き上げられています。

平成25年4月1日以後開始する法人の事業年度又は個人の年分 65歳以上

(2) 事業所税の申告書 (第44号様式) の記載のしかた

(個人の場合は氏名を、法人の場合は名称と代表者氏名を記載し、押印してください。フリガナは必ず付してください。)

(個人の場合は、個人の課税期間 (1月1日から12月31日まで) を記載してください。法人の場合は、事業年度開始年月日と事業年度終了年月日を記載してください。)

記載欄①③⑤は別表1 (事業所等明細書) に、「1 算定期間を通じて使用された事業所等」として記載された事業所について記入するものです。  
 ① 別表1の明細区分1の㉑の合計  
 ③ ①の事業所に係る別表2の㉒の合計  
 ⑤ ①の事業所に係る別表3の㉓の合計

記載欄②④⑥は別表1 (事業所等明細書) に、「2 算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等」として記載された事業所について記入するものです。(月割計算前の数値を記入してください。)  
 ② 別表1の明細区分2の㉑の合計  
 ④ ②の事業所に係る別表2の㉒の合計  
 ⑥ ②の事業所に係る別表3の㉓の合計

(課税標準の算定期間が12月に満たない場合は、(①-③-⑤)の数値に  $\frac{\text{算定期間の月数}}{12}$  を乗じて得た数値を記載してください。)

次に掲げる事業所の区分に応じそれぞれに対応する(②-④-⑥)の数値(算定期間が12月に満たない場合は  $\frac{\text{算定期間の月数}}{12}$  を乗じて得た数値)にそれぞれ次に掲げる割合を乗じて得た数字を記載してください。  
 (注)床面積は1㎡の100分の1未満を切り捨ててください。

(1)算定期間の中途において新設された事業所等(③を除く。)  

$$\frac{\text{当該新設の日の属する月の翌月から算定期間の末日の属する月までの月数}}{\text{算定期間の月数}}$$

(2)算定期間の中途において廃止された事業所等(③を除く。)  

$$\frac{\text{算定期間の開始の日の属する月から当該廃止の日の属する月までの月数}}{\text{算定期間の月数}}$$

(本店の所在地及び仙台市の区域内の主たる支店の所在地を記載してください。)

(個人番号または法人番号を記載してください。(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)により規定された番号です。))

(事業の種類を具体的に、例えば「電気器具製造業」と記載してください。なお2以上の事業を行う場合にはそれぞれの事業を記載し、主たる事業に○印を付してください。)

(期末現在における資本金の額又は出資金の額を記載してください。)

(法人税・所得税の申告に係る所轄税務署名を記載してください。)

(この申告書の内容について直接応答できる方の氏名及び電話番号を記載してください。)

(法第701条の46第1項又は法第701条の47第1項の申告の場合は記載しないでください。法第701条の49第2項の申告の場合は「修正」と記載してください。)

(別表1 (事業所等明細書) の従業員給与総額㉑の合計を記載してください。)

(別表2 (非課税明細書) の非課税従業員給与総額㉒の合計を記載してください。)

(別表3 (課税標準の特例明細書) の控除従業員給与総額㉓の合計を記載してください。)

(課税標準となる従業員給与総額に1,000円未満の端数が生じた場合は切り捨ててください。)

(⑩ = ⑨ × 0.25 / 100  
記載例では  
411,823,000円 × 0.25 / 100 = 1,029,557円  
(注)1円未満の端数を切り捨て)

(修正申告の場合、既に納付の確定した従業員割額を記載してください。)

(⑬ = ⑩ + ⑭  
計算後に100円未満の端数を切り捨ててください。)

(修正申告の場合、既に納付の確定した事業所税額を記載してください。)

(⑳ = ⑬ - ⑮  
この欄の事業所税額を納付書の税額欄に記載してください。)

受付印	令和〇年5月20日	※処理事項	入力日	明細チェック	入力チェック	発信年月日	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
						通信日付印	確認印		1111333	10
(あて先) 仙台市長						申告年月日		令和 年 月 日		
(フリガナ) 氏名又は名称	センダイ 仙台 (株)		住所本店	〒980-8671		電話	(261-1111)		事業種目	みそ、しょうゆ製造業
個人番号又は法人番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		又は	仙台市青葉区国分町3-7-1		資本金の額又は出資金の額	30000		所轄税務署名	仙台北 税務署
(フリガナ) 法人の代表者氏名	センダイ タロウ 仙台太郎		所在地支店	〒		電話	( )		電話	(261-1111)
令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度又は課税期間						申告書		この申告に 応答する者 の氏名 税理課 青葉一郎		

事業所	算定期間を通じて使用された事業所床面積	①	1,950.00	㎡	従業員給与総額	⑫	436,614,650	円	
資 産	算定期間の中途において新設又は廃止された事業所床面積	②	4,311.17	㎡	非課税に係る従業員給与総額	⑬	217,767,000	円	
	非課税に係る	①に係る非課税床面積	③	65.00	㎡	控除従業員給与総額	⑭	3,014,350	円
事 業 所	事業所床面積	②に係る非課税床面積	④	150.00	㎡	課税標準となる従業員給与総額 (⑫-⑬-⑭)	⑮	411,823,000	円
	控除事業所	①に係る控除床面積	⑤	1,350.00	㎡	従業員割額 (⑮ × 0.25 / 100)	⑯	1,029,557	円
産 床 面 積	②に係る控除床面積	⑥		㎡	既に納付の確定した従業員割額	⑰		円	
	課税標準となる事業所	①に係る課税標準となる床面積 (①-③-⑤) × 1.2	⑦	535.00	㎡	資産割額と従業員割額の合計額 (⑯+⑰)	⑱	259,890	円
割 床 面 積	②に係る課税標準となる床面積	⑧	2,080.58	㎡	既に納付の確定した事業所税額 (⑱+⑰)	⑲	00	円	
	課税標準となる床面積合計 (⑦+⑧)	⑨	2,615.58	㎡	この申告により納付すべき事業所税額 (⑲-⑰)	⑳	259,890	円	
資 産 割 額 (⑨ × 600円)	⑩	1,569,348	円	備考					
既に納付の確定した資産割額	⑪		円	関与税理士氏名					

(3)算定期間の中途において新設され、かつ廃止された事業所等  
 当該新設の日の属する月の翌月から  
 当該廃止の日の属する月までの月数  
 算定期間の月数

(記載例の場合)  
 旧本店: 2,491.17㎡ × 6/12 = 1,245.58㎡  
 新本店: (1,820.00㎡ - 150.00㎡) × 6/12 = 835.00㎡  
 合計: 2,080.58㎡

(⑩ = ⑨ × 600円  
記載例では  
2,615.58㎡ × 600円 = 1,569,348円)

(修正申告の場合、既に納付の確定した資産割額を記載してください。)

(3) 事業所等明細書 (第44号様式別表1) の記載のしかた

(課税標準の算定期間を記載してください。)

事業所等明細書		明細区分の別		算定期間	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
		1 算定期間を通じて使用された事業所等		令和△年4月1日から			1111333	
		2 算定期間の中途中において新設又は廃止された事業所等		令和○年3月31日まで	氏名又は個人番号又は法人番号	仙台(株)		
※ 処理事項	明細区分	事業所等の名称	所在地及びビル名	資産		使用した期間(令和年月)	従業員割	
				専用床面積⑦	事業所床面積(⑦+⑧)		従業員数	従業員給与総額⑨
				共用床面積⑧		同上の月数		
	①	泉工場	泉区泉中央2-1-1			・ ・・ から	人	十 億 百 万 千 円
	1/2計					・ ・・ まで	85	229403350
	1/2計					・ ・・ から	人	円
	1/2計					・ ・・ まで	85	229403350
	1	(旧)本店	太白区長町南3-1-15 太白ビル	210000		△ 4.1 から	人	円
	1	青葉区上杉1-5-1 青葉中央(株)		39117	249117	△ 9.20 まで	0	116556350
	1	(新)本店	青葉区国分町3-7-1			△ 9.21 から	人	円
	1/2計					○ 3.31 まで	70	90654950
	1/2計					・ ・・ から	人	円
	1/2計					・ ・・ まで	70	207211300
	1/2計					・ ・・ から	人	円
	1/2計					・ ・・ まで		
	1/2計					・ ・・ から	人	円
	1/2計					・ ・・ まで		

第四十四号様式別表1(提出用)

〔事業所等の所在地及び「〇〇ビル」等の名称がある場合について記載してください。〕

〔この申告の対象となった事業所用家屋を所有する方と使用する方が異なる場合には所有者の住所氏名を記載してください。〕

〔期末又は廃止の日現在における事業所等の用に供する部分の床面積(専用床面積)を記載してください。〕

〔専用床面積に対応する別表4(共用部分の計算書)の⑧の共用床面積を記載してください。〕

〔「専用床面積⑦」と「共用床面積⑧」の合計を記載してください。なお、事業所用家屋の全部を専用している場合等で共用床面積がない場合は、この欄のみ記載してください。明細区分2の場合でも、月割計算をする前の面積を記載する点にご注意ください。〕

〔事業所ごとに算定期間中に支払われた給与等の総額を記載してください。〕

〔期末現在における従業員数(障害者及び一定年齢以上の者を含む。)を記載してください。ただし、当該算定期間に属する各月の末日現在における従業員の数のうち最大であるものの数値が、当該従業員の数のうち最小であるものの数値に2を乗じて得た数値を超える場合は、当該算定期間の各月末日現在における従業員数の合計を当該算定期間の月数で除して得た数値を記載してください。なお、この場合は、各月の末日現在の従業員数の明細を添付してください。〕

〔明細区分2の「算定期間の中途中において新設又は廃止された事業所等」についてのみ、使用した期間及び月数を記載してください。なお、月数は、次の(1)~(3)によります。〕

- 算定期間の中途中において新設された事業所等(3を除く)……当該新設の日の属する月の翌月から算定期間の末日の属する月までの月数
- 算定期間の中途中において廃止された事業所等(3を除く)……算定期間の開始の日の属する月から当該廃止の日の属する月までの月数
- 算定期間の中途中において新設され、かつ、廃止された事業所等……当該新設の日の属する月の翌月から当該廃止の日の属する月までの月数

〔こちらは明細区分2の従業員数の合計です。〕

- 明細区分は次の(1)~(4)により記載してください。
- 1「算定期間を通じて使用された事業所等」を記載する場合の明細区分です。  
2「算定期間の中途中において新設又は廃止された事業所等」を記載する場合の明細区分です。  
また、計は、1又は2のそれぞれの合計を記載する明細区分です。
  - (1)の区分に従って、該当する項目に○印を付けてください。
  - 記載に当たっては、まず明細区分1の事業所等から記載し、次に1の合計、そして明細区分2の事業所等、2の合計の順に記載してください。(「専用床面積⑦」及び「共用床面積⑧」の合計は、記載する必要はありません。)
  - 別表一の用紙に記載される事業所等の全部が1又は2である場合には、上の(2)及び(3)の記載の例によらず、「明細区分の別」の欄中の該当する数字に○印を付けてください。

(注)床面積は1㎡の100分の1未満を切り捨ててください。

(注) 明細区分2は、事業所自体を算定期間の中途中に新設、または廃止した場合のみであり、単なる増改築、借受面積の変更による床面積の増減の場合は明細区分1で記載する点にご注意ください。

(注) 免税点判定は算定期間の末日の状況によりますので、例えば本事例の場合、資産割は1,950.00㎡+1,820.00㎡=3,770.00㎡・従業員割は85人+70人=155人から、それぞれ別表2に記載した非課税分を差し引いた数値となります。

(4) 非課税明細書（第44号様式別表2）の記載のしかた

（課税標準の算定期間を記載してください。）

（別表1の事業所等明細書で記載した事業所等の名称・所在地に対応するように記載してください。）

（期末又は廃止の日現在における非課税に係る従業員数（障害者及び一定年齢以上の者を含む。）を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。）

（算定期間中に支払われた給与等の額のうち非課税に係る給与等の額を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。）

（非課税に係る該当項目ごとにそれぞれ適用される法令条項等を記載してください。）

非課税明細書		算定期間	令和△年4月1日から 令和○年3月31日まで	※整理番号	事務所区分	管理番号	1111333	※提出用	
※	事業所等の名称	泉工場	事業所等の所在地	泉区泉中央2-1-1					
非課税の内訳			資産割	従業員割					
	法第701条の34第3項第26号該当		非課税床面積㊦	㎡	非課税従業員数㊧	人	非課税従業員給与総額㊨	円	
	法第701条の34第 項第 号該当			㎡				円	
	法第701条の34第 項第 号該当			㎡				円	
	障害者・65歳以上の従業員			㎡				円	
	合 計		65.00	㎡	2		5,420,500	円	
※	事業所等の名称	(新)本店	事業所等の所在地	青葉区国分町3-7-1					
非課税の内訳			資産割	従業員割					
	法第701条の34第3項第26号該当		非課税床面積㊦	㎡	非課税従業員数㊧	人	非課税従業員給与総額㊨	円	
	法第701条の34第 項第 号該当			㎡				円	
	法第701条の34第 項第 号該当			㎡				円	
	障害者・65歳以上の従業員			㎡				円	
	合 計		15.00	㎡	6		16,356,200	円	
非課税事業所床面積等の合計			215.00	㎡	8		21,776,700	円	

（該当項目ごとに記載された㊦、㊧、㊨の事業所ごとの合計を記載してください。）

（期末又は廃止の日現在における非課税に係る床面積を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。ただし、別表4（共用部分の計算書）を添付する場合は、共同の用に供する部分の床面積に係る非課税床面積については記載しないでください。）

（平成25年4月1日以後開始する法人の事業年度又は個人の年分 65歳以上）

（「合計」欄に記載された㊦、㊧、㊨をさらに合計して記載してください。  
記載例では  
㊦ 65.00㎡ + 150.00㎡ = 215.00㎡  
㊧ 2人 + 6人 = 8人  
㊨ 5,420,500円 + 16,356,200円 = 21,776,700円

（注）床面積は1㎡の100分の1未満を切り捨ててください。

(5) 課税標準の特例明細書（第44号様式別表3）の記載のしかた

（課税標準の算定期間を記載してください。）

（別表1の事業所等明細書で記載した事業所等の名称・所在地に対応するように記載してください。）

課税標準の特例明細書

算定期間	令和△年4月1日から 令和○年3月31日まで	※整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
		氏名又は 個人番号又は 法人番号	仙台(株)	1111333	

（算定期間中に支払われた従業者給与総額のうち課税標準の特例に係る給与等の額(④)の控除割合による控除前の給与等の額)を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。

（課税標準の特例に係る控除割合を該当項目ごとに記載してください。）

（課税標準の特例に係る該当項目ごとにそれぞれ適用される法令条項等を記載してください。）

※	事業所等の名称	事業所等の所在地	資 産 割			従 業 者 割		
			課税標準の特例適用対象床面積 ⑦	控除割合 ④	控除事業所床面積 (⑦×④) ⑤	課税標準の特例適用対象従業者給与総額 ⑥	控除割合 ④	控除従業者給与総額 (⑥×④) ⑦
	泉工場	泉区泉中央2-1-1	180000	3/4	135000			
	法第701条の41第1項第7号該当							
	法第701条の41第 項第 号該当							
	雇用改善助成対象者					6028700	1/2	3014350
	合 計		180000		135000	6028700		3014350

（⑤に④の割合を乗じて得た控除従業者給与総額を記載してください。  
記載例では  
6,028,700円×1/2=3,014,350円  
（注）1円未満の端数は切り捨ててください。）

（該当項目ごとに記載された⑦、④、⑥、⑦を事業所ごとに合計してください。）

※	事業所等の名称	事業所等の所在地	資 産 割			従 業 者 割		
			課税標準の特例適用対象床面積 ⑦	控除割合 ④	控除事業所床面積 (⑦×④) ⑤	課税標準の特例適用対象従業者給与総額 ⑥	控除割合 ④	控除従業者給与総額 (⑥×④) ⑦
	法第701条の41第 項第 号該当							
	法第701条の41第 項第 号該当							
	雇用改善助成対象者						1/2	
	合 計							
	控 除 事 業 所 床 面 積 の 合 計				135000	控 除 従 業 者 給 与 総 額 の 合 計		
								3014350

（期末又は廃止の日現在における課税標準の特例に係る床面積を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。）

（課税標準の特例に係る控除割合を該当項目ごとに記載してください。）

（⑦に④の割合を乗じて得た控除床面積を記載してください。  
記載例では  
1,800.00m<sup>2</sup>×3/4=1,350.00m<sup>2</sup>

（「合計」欄に記載された⑤、⑦の合計を記載してください。）

（注）床面積は1m<sup>2</sup>の100分の1未満を切り捨ててください。

(6) 共用部分の計算書 (第44号様式別表4) の記載のしかた

(課税標準の算定期間を記載してください。)

別表1の事業所等明細書に記載した事業所等の名称・所在地に対応するように記載してください。

共用部分の計算書

算定期間	令和△年4月1日から 令和○年3月31日まで	※ 処理 事項	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
		氏名又は 個人番号又は 法人番号			1111333	
		氏名又は 個人番号又は 法人番号		仙台(株)		

第四十四号様式別表四(提出用)

※	事業所等の名称	旧本店	事業所等の所在地	太白区長町南3-1-15
専用部分の延べ面積	①	5,100.00	③の内訳	
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②	2,100.00	消防設備等に係る共用床面積	⑦ 100.00
非課税に係る共用床面積	③	800.00	防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積
③以外の共用床面積	④	950.00		2分の1が非課税となる共用床面積
共用床面積の合計 (③+④)	⑤	1,750.00	⑦~⑧以外の非課税に係る共用床面積	
事業所床面積となる共用床面積 (④× $\frac{②}{①}$ )	⑥	391.17	合計 (⑦~⑧)	
⑥			⑨ 800.00	

  

※	事業所等の名称	事業所等の所在地
専用部分の延べ面積	①	③の内訳
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②	消防設備等に係る共用床面積
非課税に係る共用床面積	③	防災に関する設備等
③以外の共用床面積	④	
共用床面積の合計 (③+④)	⑤	2分の1が非課税となる共用床面積
事業所床面積となる共用床面積 (④× $\frac{②}{①}$ )	⑥	⑦~⑧以外の非課税に係る共用床面積
⑥		合計 (⑦~⑧)
		⑨

⑦~⑧の欄は、特定防火対象物である事業所等について記載してください。

共用部分の床面積(共用床面積)のうち、政令第56条の43第2項に掲げる消防設備等に係る床面積を記載してください。

専用部分(共用部分以外の部分)のうち、⑤の欄の共用部分に対応する専用部分の延べ面積を記載してください。

共用床面積のうち政令第56条の43第3項第1号イ、第4号及び第5号イに掲げる避難階段、非常用エレベーター等に係る床面積を記載してください。

①の専用部分の延べ面積のうち、この申告書に係る事業所等の用に供する部分の床面積(専用床面積)を記載してください。  
なお、この専用床面積は、別表1(事業所等明細書)の「専用床面積⑦」の欄と一致するものです。

共用床面積のうち政令第56条の43第3項第1号ロ、第2号、第3号及び第5号ロに掲げる設備等に係る床面積に2分の1を乗じて得た面積を記載してください。

④の数値を記載してください。

共用床面積のうち⑦~⑧以外の非課税に係る共用床面積を記載してください。

共用部分の延べ面積のうち④の欄の数値(非課税に係る共用床面積)以外の部分の床面積を記載してください。

⑦~⑧の合計を記載してください。

注)床面積は1㎡の100分の1未満を切り捨ててください。

この申告書に係る事業所床面積となる共用床面積を計算し記載してください。  
計算方法は④×②/①で記載例では  
 $950.00\text{㎡} \times 2,100.00\text{㎡} / 5,100.00\text{㎡} = 391.17\text{㎡}$   
なお、この共用床面積は、別表1(事業所等明細書)の「共用床面積④」の欄と一致するものです。

## (7) 事業所税納付書の記載のしかた

(事業所税領収証書、事業所税納付書、事業所税領収済通知書の3枚組です。)

市区町村コード 041009		宮城県		仙台市		(公) 仙台市/市税 (2) <b>事業所税領収証書</b>	
口座番号 02280-0-960463				加入者 仙台市会計管理者			
所在地及び名称  大線枠内に正確に記入して下さい。 仙台市青葉区国分町3-7-1  仙台(株)							
区分	市区	年度	科目	通知書番号			
4	01	○	18	11113331			
事業年度				申告区分			
△.04.01 から ○.03.31 まで				<input checked="" type="checkbox"/> 当初 <input type="checkbox"/> 修正			
税額		01	2598		900		
延滞金		02			00		
過少・不申・重加算金		03			00		
合計額		05	2598		900		
法定納期限 令和○年5月31日				指定納期限			
仙台市指定金融機関 仙台市指定代理金融機関 仙台市収納代理金融機関 仙台市役所((区)現金出納員) 上記のとおり領収しました。 ○この納付書は3枚1組となっていますので切り離さずに提出してください。				領収日付印			

法人の場合は、事業年度開始年月日から事業年度終了年月日を記載してください。  
 個人の場合は個人の課税期間(1月1日から12月31日まで)を記載してください。

事業所税の申告書(第44号様式)の⑳の欄の事業所税額を記載してください。

法人の場合は、各事業年度終了の日から2カ月以内となります。  
 個人の場合は、翌年の3月15日となります。  
 個人で年の中途において事業を廃止した場合は廃止の日から1カ月以内、死亡の場合には4カ月以内となります。

法人の場合は法人の本店の所在地及び名称を記載してください。  
 個人の場合は個人の住所及び氏名を記載してください。

管理番号の末尾に1をつけた数字が通知書番号となります。

一般の申告での納付では「当初」を、修正申告での納付では「修正」を選んでください。

(納税者保管)



事業所税の申告納付の手続きなど詳しいことは下記へおたずねください。

仙台市青葉区二日町1番1号  
市役所北庁舎4階

仙 台 市 役 所  
財政局税務部市民税企画課

電 話 022-214-1101 (直通)

※郵送先  
〒980-8671

仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

令和2年12月発行